

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	5,854,422	5,237,327	実質収支比率	1.8	2.1																																																																																		
市町村名	河南町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	5,656,921	5,095,663	経常収支比率	92.3	92.0																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	197,501	141,664	(※1)	(100.1)	(99.9)																																																																																		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	126,539	59,816	標準財政規模	3,896,026	3,845,792																																																																																		
							実質収支	70,962	81,848	財政力指数	0.45	0.47																																																																																		
人口	22年国調(人)	17,040	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-10,886	-12,859	公債費負担比率	14.5	15.2																																																																																		
	17年国調(人)	17,545			過疎	×	積立金	2,276	2,435	健全化判断比率																																																																																				
	増減率(%)	-2.9			山振	×	繰上償還金	9,989	-	実質赤字比率	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	16,153	第1次	22年国調	326	17年国調	427	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	16,085			4.8	5.8			指数表選定	○	実質単年度収支	-48,621	-10,424	実質公債費比率	10.2	10.7																																																																														
	25.03.31(人)	16,260	第2次							基準財政収入額	1,411,428	1,399,248	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	16,187			1,941	2,265					基準財政需要額	3,179,788	3,130,182																																																																																	
	増減率(%)	-0.7			28.3	30.6					標準税収入額等	1,823,220	1,799,350																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.6	第3次		4,580	4,702					経常経費充当一般財源等	3,626,529	3,562,237																																																																																	
	面積(km <sup>2</sup> )	25.26			66.9	63.5					歳入一般財源等	4,493,417	4,214,522																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	675																																																																																													
世帯数(世帯)	6,426																																																																																													
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,150,955	6,176,286																																																																																			
	市区町村長	1	8,400		一般職員	132	414,744	3,142	うち公的資金	4,067,787	3,809,925																																																																																			
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	23	68,954	2,998	債務負担行為額(支出予定額)	643,941	813,052																																																																																			
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	4	12,948	3,237	収益事業収入	-	-																																																																																			
	議会議長	1	3,700		教育公務員	11	38,277	3,480	土地開発基金現在高	481,773	480,261																																																																																			
	議会副議長	1	3,420		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,458,480	1,465,204																																																																																			
	議会議員	10	3,230		合計	143	453,021	3,168	減債基金	172,004	181,563																																																																																			
					ラスバイレス指数			97.3		その他特定目的基金	1,120,313	1,188,830																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>南河内環境事業組合</td> <td>(14)</td> <td>河南町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	南河内環境事業組合	(14)	河南町土地開発公社		(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(5)	介護保険特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)												(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	南河内環境事業組合	(14)	河南町土地開発公社																																																																																			
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																					
		(5)	介護保険特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																					
								(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																					
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業)																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,517,759	25.9	1,517,759	41.9	普通税	1,517,721	100.0	-
地方譲与税	48,256	0.8	48,256	1.3	法定普通税	1,517,721	100.0	-
利子割交付金	8,675	0.1	8,675	0.2	市町村民税	808,219	53.3	-
配当割交付金	12,546	0.2	12,546	0.3	個人均等割	21,471	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	19,197	0.3	19,197	0.5	所得割	743,171	49.0	-
地方消費税交付金	137,796	2.4	137,796	3.8	法人均等割	20,176	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	55,524	0.9	55,524	1.5	法人税割	23,401	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	579,435	38.2	-
自動車取得税交付金	23,727	0.4	23,727	0.7	うち純固定資産税	579,435	38.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,040	2.2	-
地方特例交付金	13,755	0.2	13,755	0.4	市町村たばこ税	96,027	6.3	-
地方交付税	1,981,272	33.8	1,764,507	48.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,764,507	30.1	1,764,507	48.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	216,763	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	38	0.0	-
(一般財源計)	3,818,507	65.2	3,601,742	99.5	法定目的税	38	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,599	0.0	2,599	0.1	入湯税	38	0.0	-
分担金・負担金	12,377	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	82,355	1.4	16,573	0.5	都市計画税	-	-	-
手数料	56,961	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	616,497	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	421,361	7.2	-	-	合計	1,517,759	100.0	-
財産収入	8,623	0.1	-	-				
寄附金	935	0.0	-	-				
繰入金	131,008	2.2	-	-				
繰越金	100,664	1.7	-	-				
諸収入	65,735	1.1	194	0.0				
地方債	536,800	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	308,000	5.3	-	-				
歳入合計	5,854,422	100.0	3,621,108	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	96.6	84.8	96.4	84.2
(%)	年・計	98.6	93.8	98.5	93.3
		93.3	72.8	92.9	71.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	716,748	実質収支	95,099
下水道	166,603	再差引収支	-30,132
上水道	20,463	加入世帯数(世帯)	2,477
簡易水道	5,371	被保険者数(人)	4,569
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	136,662	1人当り	85
その他	387,649	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	85
		保険給付費	281

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,041	2.0	-	111,041	
総務費	765,378	13.5	22,891	708,164	
民生費	1,613,263	28.5	10,004	1,049,542	
衛生費	503,370	8.9	5,463	441,641	
労働費	15,321	0.3	-	65	
農林水産業費	79,226	1.4	300	58,398	
商工費	24,153	0.4	-	18,227	
土木費	470,753	8.3	186,379	343,073	
消防費	213,373	3.8	2,188	211,595	
教育費	1,197,984	21.2	699,072	695,836	
災害復旧費	9,608	0.2	-	4,883	
公債費	653,451	11.6	-	653,451	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,656,921	100.0	926,297	4,295,916	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,739,448	48.4	2,291,341	2,177,983	55.4
人件費	1,418,307	25.1	1,352,672	1,249,303	31.8
うち職員給	839,742	14.8	802,704	-	-
扶助費	667,690	11.8	285,218	285,218	7.3
公債費	653,451	11.6	653,451	643,462	16.4
元利償還金	653,374	11.5	653,374	643,385	16.4
内 うち元金	562,131	9.9	562,131	552,142	14.1
訳 うち利子	91,243	1.6	91,243	91,243	2.3
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
その他の経費	1,981,568	35.0	1,665,291	1,448,546	36.9
物件費	885,941	15.7	688,498	613,148	15.6
維持補修費	15,372	0.3	15,372	15,372	0.4
補助費等	378,762	6.7	345,463	289,745	7.4
うち一部事務組合負担金	168,987	3.0	168,987	161,563	4.1
繰出金	696,285	12.3	615,230	530,281	13.5
積立金	5,208	0.1	728	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	935,905	16.5	339,284	-	-
うち人件費	33,196	0.6	33,196	-	-
普通建設事業費	926,297	16.4	334,401	-	-
うち補助	389,757	6.9	18,834	-	-
うち単独	536,540	9.5	315,567	-	-
災害復旧事業費	9,608	0.2	4,883	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,656,921	100.0	4,295,916	-	-

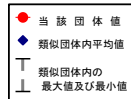
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

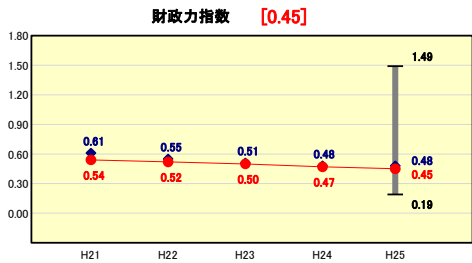
人口	16,153人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,085人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.26 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	5,854,422千円	将来負担比率	32.2 %
歳出総額	5,856,921千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
実質収支	70,962千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	3,896,026千円		
地方債現在高	6,150,955千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

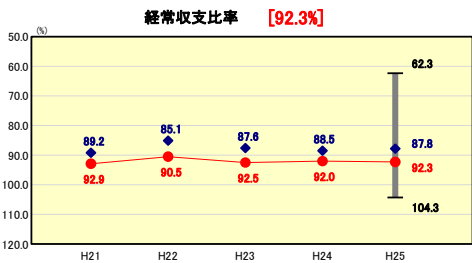
類似団体内順位 32/82 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71



**財政力指数の分析欄**  
 収入面において、町税などの自主財源の飛躍的な伸びも見込めず、財政基盤が脆弱であることから、近年類似団体平均を少し下回る状態が続いている。  
 地方交付税をはじめとする各種交付金に依存する財政体質から脱却するため、大阪府域地方税徴収機構への参画等を通じた町税などの一般財源確保のほか、使用料などの特定財源についても適正な負担を求めるなど、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

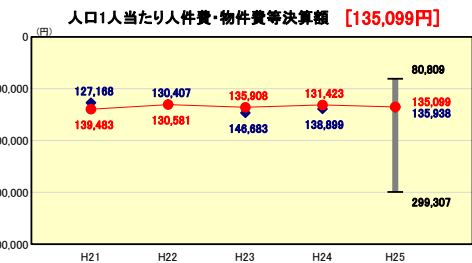
類似団体内順位 65/82 全国平均 90.2 大阪府平均 96.1



**経常収支比率の分析欄**  
 公債費が減少傾向にある一方で、恒常的な退職金の支出や扶助費など経常一般財源支出の増加要因があり、近年類似団体平均を上回る水準で推移しており、今後も扶助費の増や消費税率アップによる歳出増加圧力などもあって、高い水準で推移することが見込まれる。  
 経常経費の削減に努めるとともに、町税の徴収強化を図るなど、歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

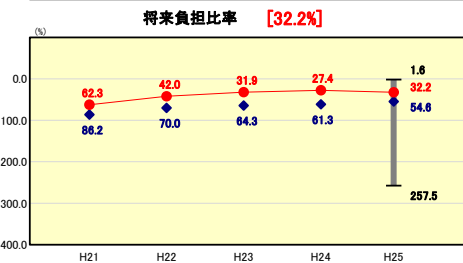
類似団体内順位 37/82 全国平均 116,288 大阪府平均 100,872



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 保育園1園と幼稚園2園などを直営で行っているが、総人件費の抑制や指定管理者制度(保育園1園など3件)の活用など、コスト削減に努めていることから、ここ3年、類似団体平均を少し下回る額で推移している。  
 今後、消費税率アップが物件費などの増加要因となるが、引き続き広域連携や公共施設の再編整備の推進を図るなど、人件費及び管理コストなどの物件費の縮減に努める。

#### 将来負担の状況

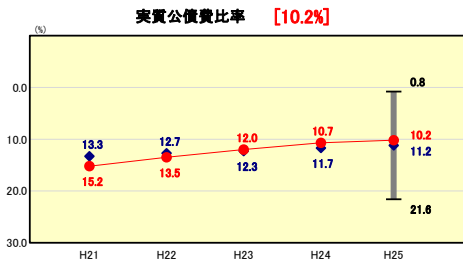
類似団体内順位 31/82 全国平均 51.0 大阪府平均 69.7



**将来負担比率の分析欄**  
 平成25年度は新学校給食センターの整備に伴う基金のとりにずしや公営企業債等繰入見込額の増などにより少し悪化したものの、類似団体平均よりも下回っている。  
 平成26年度も引き続き大型の施設整備があり悪化が見込まれるものの、中長期的には地方債残高の抑制を図るなど、将来負担比率の抑制に努めつつ、その推移に注視していく。

#### 公債費負担の状況

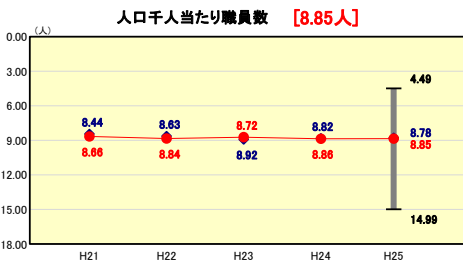
類似団体内順位 37/82 全国平均 8.6 大阪府平均 7.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 普通会計の元利償還金が平成20年度をピークに減少傾向にあり、公債費支出が抑えられたことから、類似団体平均を下回る状態で推移している。  
 今後とも公債費支出が財政を圧迫しないよう、推移を注視していく。

#### 定員管理の状況

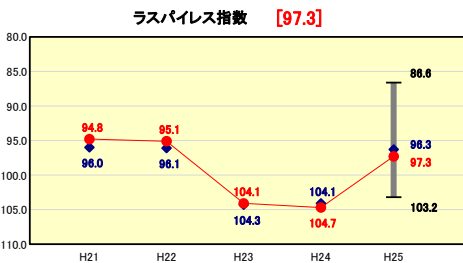
類似団体内順位 41/82 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数については、基礎自治体への権限の移譲などにより行政需要が増大するなかで、集中改革プランの設定人数を堅持し、退職補充を最小限に留めるなどにより、一定の職員数を保ってきた。  
 消防や保育士、幼稚園教諭の教員数が類似団体平均を上回る要因となっているが、平成26年10月から消防事務の委託が実現し、23名の職員減となった。  
 今後とも、民間委託や指定管理者制度の活用を検討するなどにより、適正な定員管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 53/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 給料構造改革の実施により、地域手当の見直しをはじめ、退職補充者を最小限に留めるなど、総人件費の抑制に努めてきた。  
 本町では、より優秀な職員を確保するため、初任給については国より高めに設定しており、近年、恒常的な退職者補充による若手職員の増により、類似団体平均を若干上回る結果となっている。  
 今後とも、国家公務員や民間企業の給与水準との均衡を考慮しつつ給与の運用を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

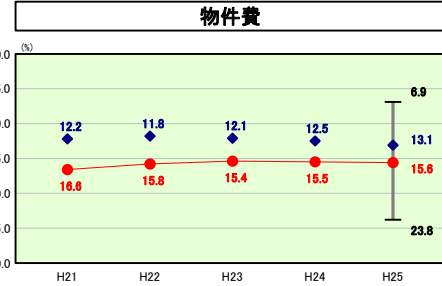
大阪府河南町

## 経常収支比率の分析

人口	16,153人	(H26.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	16,085人	(H26.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	25.26	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	10.2	%
歳入総額	5,854,422	千円	得  茶  負  担  比  率	32.2	%
歳出総額	5,656,921	千円	市  町  村  類  型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実収支	70,962	千円	(  年  度  毎  )	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	3,896,026	千円			

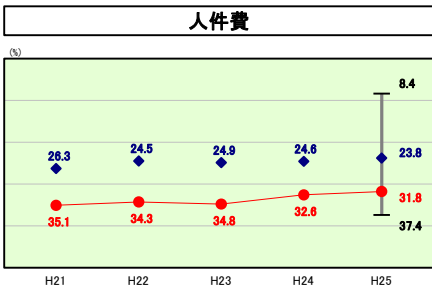


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



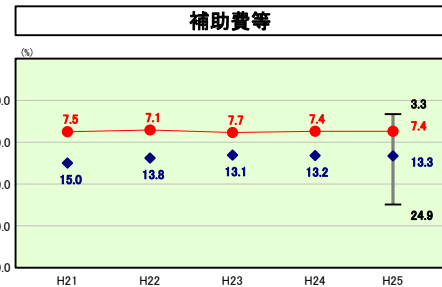
類似団体内順位 60/82 全国平均 13.7 大阪府平均 11.9

**物件費の分析欄**  
 施設維持管理経費や内部管理経費などの削減に努めているものの、類似団体平均を大きく上回った水準で推移している。今後、公共施設再編整備基本計画に基づき、小学校の統廃合をはじめとする町内公共施設の再編を進めることで、コスト削減を図っていく。



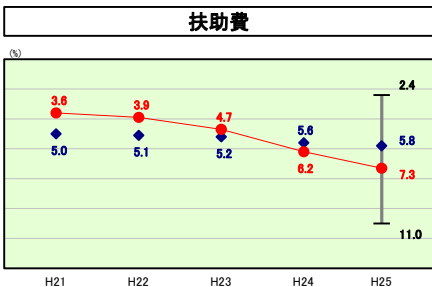
類似団体内順位 78/82 全国平均 23.7 大阪府平均 24.5

**人件費の分析欄**  
 給与構造改革の実施や各種委員報酬の見直しなどを実施しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、幼稚園、保育園を直営で行っていること、単独で消防組織を保有していることによるものである。平成26年10月の消防事務委託や恒常的な退職に伴う若手職員の増により、人件費は大きく減少の見込みであるが、今後とも民間委託や指定管理者制度の活用を検討するなどにより、最小限の職員補充に留め総人件費の抑制に努める。



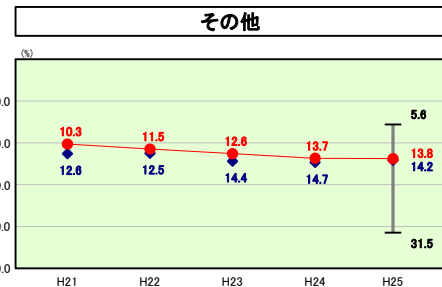
類似団体内順位 4/82 全国平均 10.0 大阪府平均 9.4

**補助費等の分析欄**  
 各種団体への補助交付金の削減を進めたことや、消防を直営で行ってきた経緯もあり、類似団体平均を相当下回ってきたが、平成26年度以降は消防事務委託に伴う負担金が計上されるため、推移を注視しつつ、引き続き適正な補助金等の執行に努める。



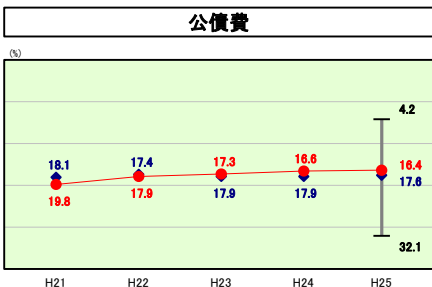
類似団体内順位 63/82 全国平均 11.3 大阪府平均 16.1

**扶助費の分析欄**  
 町の単独扶助費などの見直しの実施により、近年類似団体平均を下回って推移してきたが、少子高齢化の影響を強く受け、増加傾向に転じており、平成24年度以降類似団体平均を上回っている。今後、福祉サービスなどの行政需要に適正に対応するとともに、個人給付的性格の支出については、適宜見直し・改善していく。



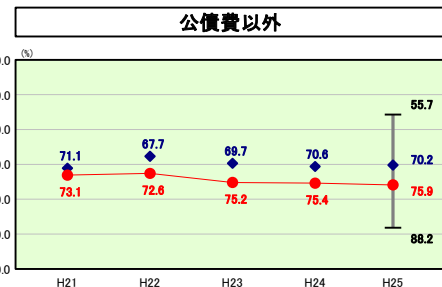
類似団体内順位 42/82 全国平均 12.9 大阪府平均 12.4

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、特別会計への繰出金については、保険給付費等の自然増に伴い増加傾向にあり、今後も増加していくことが予想される。また、施設の老朽化に伴う維持補修費の増についても懸念される。



類似団体内順位 48/82 全国平均 18.6 大阪府平均 21.8

**公債費の分析欄**  
 平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあり、類似団体平均を下回る形で推移するようになってきている。今後教育施設等の整備事業などで、起債発行を予定しており、その推移に注視しつつ、極力新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 64/82 全国平均 71.6 大阪府平均 74.3

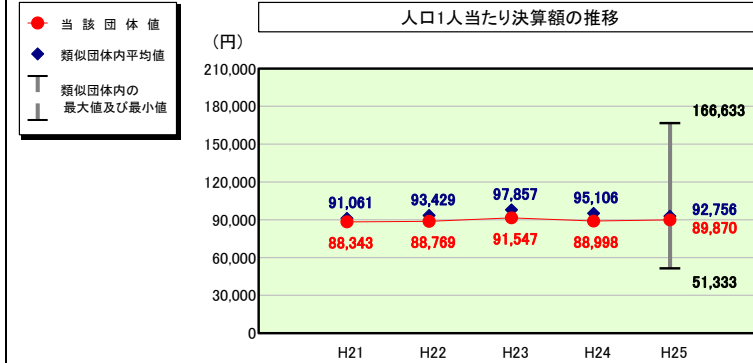
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均を上回った硬化化した財政構造となっている。今後、事務事業の見直しなど、歳出全般にわたり聖域なきコスト削減を目指し、比率の改善を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府河南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

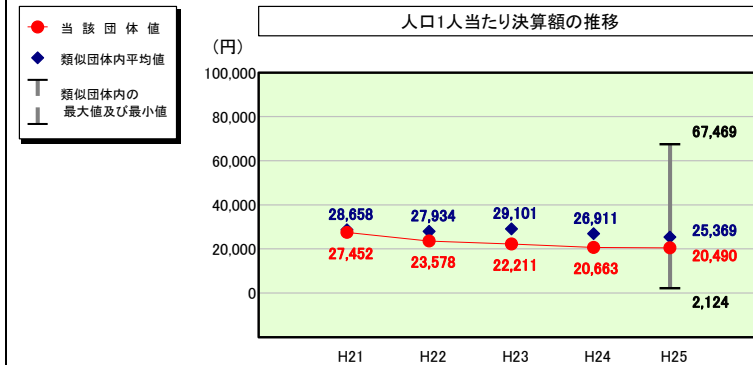
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,418,307	87,805	76,983	▲ 14.1
賃金 (物件費)	75,852	4,696	8,074	▲ 41.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	18,268	1,131	11,657	▲ 90.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	448	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,609	4,743	3,486	▲ 36.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,196	2,055	1,601	▲ 28.4
▲退職金	▲ 170,569	▲ 10,560	▲ 9,493	▲ 11.2
合計	1,451,663	89,870	92,756	▲ 3.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.85	8.78	0.07
ラスパイレス指数	97.3	96.3	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

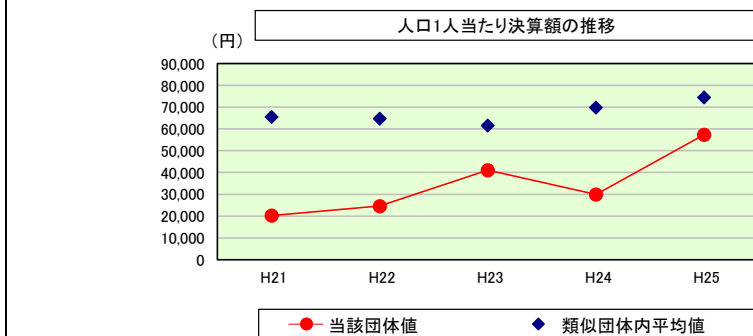


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	643,385	39,831	53,752	▲ 25.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	133,426	8,260	15,811	▲ 47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	72,712	4,501	3,371	▲ 33.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,247	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 518,544	▲ 32,102	▲ 45,760	▲ 29.8
合計	330,979	20,490	25,369	▲ 19.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

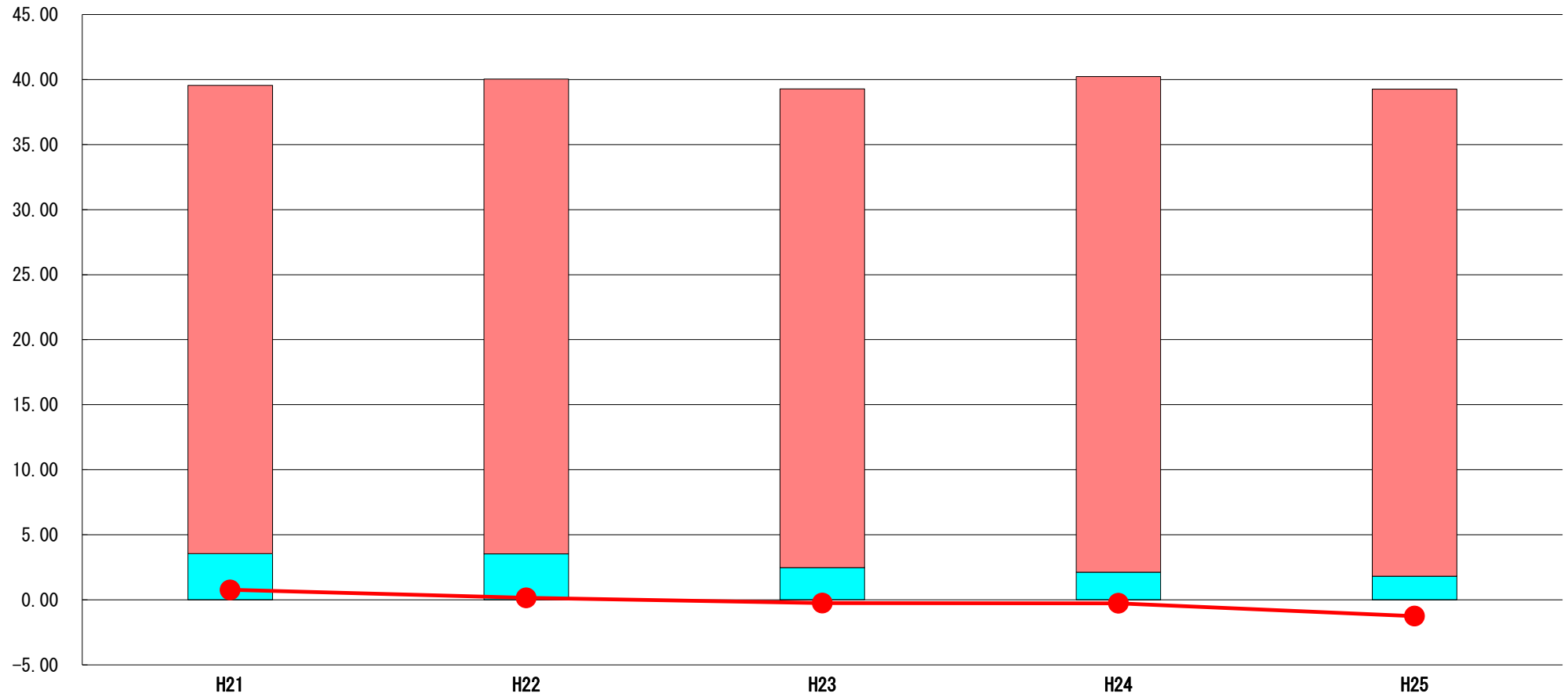
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	335,133	20,300	50.4	65,529	43.0	7.4
うち単独分	281,186	17,032	138.6	32,858	44.5	94.1
H22	403,502	24,613	21.2	64,717	▲ 1.2	22.4
うち単独分	375,277	22,891	34.4	31,931	▲ 2.8	37.2
H23	669,971	41,120	67.1	61,557	▲ 4.9	72.0
うち単独分	584,148	35,853	56.6	32,497	1.8	54.8
H24	487,120	29,958	▲ 27.1	69,806	13.4	▲ 40.5
うち単独分	327,095	20,117	▲ 43.9	32,823	1.0	▲ 44.9
H25	926,297	57,345	91.4	74,444	6.6	84.8
うち単独分	536,540	33,216	65.1	34,175	4.1	61.0
過去5年間平均	564,405	34,667	40.6	67,211	11.4	29.2
うち単独分	420,849	25,822	50.2	32,857	9.7	40.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大阪府河南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		36.00	36.49	36.82	38.10	37.44
 実質収支額		3.56	3.54	2.46	2.13	1.82
 実質単年度収支		0.76	0.15	▲ 0.26	▲ 0.27	▲ 1.25

**分析欄**

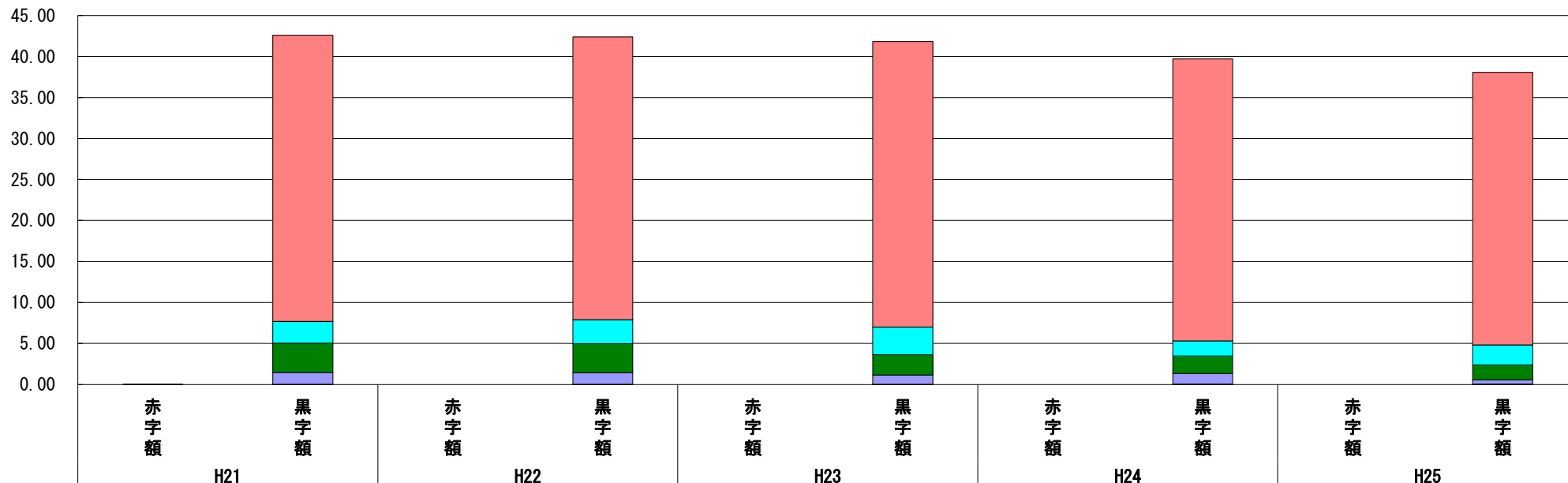
本町では毎年3%程度の実質収支比率を確保するよう努めており、黒字決算となっている。  
 平成25年度は、中学校給食に対応した新たな給食センターの整備に取り組んだことから、実質単年度収支が▲1.25と悪化し、実質収支比率も1.82にとどまることとなった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府河南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		34.89	34.47	34.80	34.36	33.24
国民健康保険特別会計		2.66	2.95	3.41	1.85	2.44
一般会計		3.56	3.54	2.46	2.13	1.82
介護保険特別会計		1.46	1.41	1.12	1.31	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.04	0.04
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

### 分析欄

平成25年度連結実質赤字比率は、いずれの会計も赤字額がなく、算定されなかったが、今後も企業会計を含めた特別会計の動向に注視し、現水準を保持していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

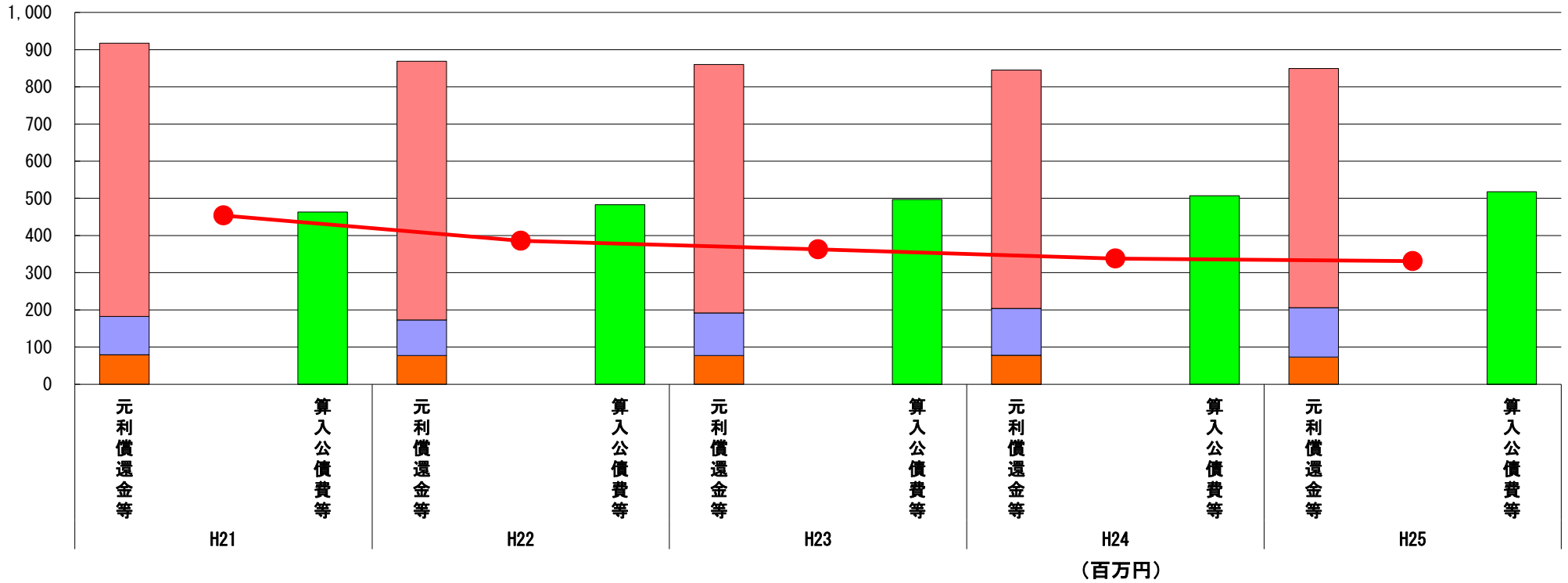


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府河内町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		735	696	668	641	643
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	96	115	126	133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	77	77	78	73
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		463	483	497	507	518
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		454	386	363	338	331

**分析欄**

普通会計の元利償還金は、平成20年度をピークに減少傾向となり、近年はその影響で分子が減少傾向となっている。25年度は、元利償還金が一時的に微増となったものの、交付税算入のある起債の発行に努めていることもあり、算入公債費等の額が増加し、分子は減少となった。

今後、教育施設等の整備事業などの起債発行が見込まれ、大きな財政負担となることから、繰上償還の制度を活用するなどして、公債費負担の適正化を図る必要がある。

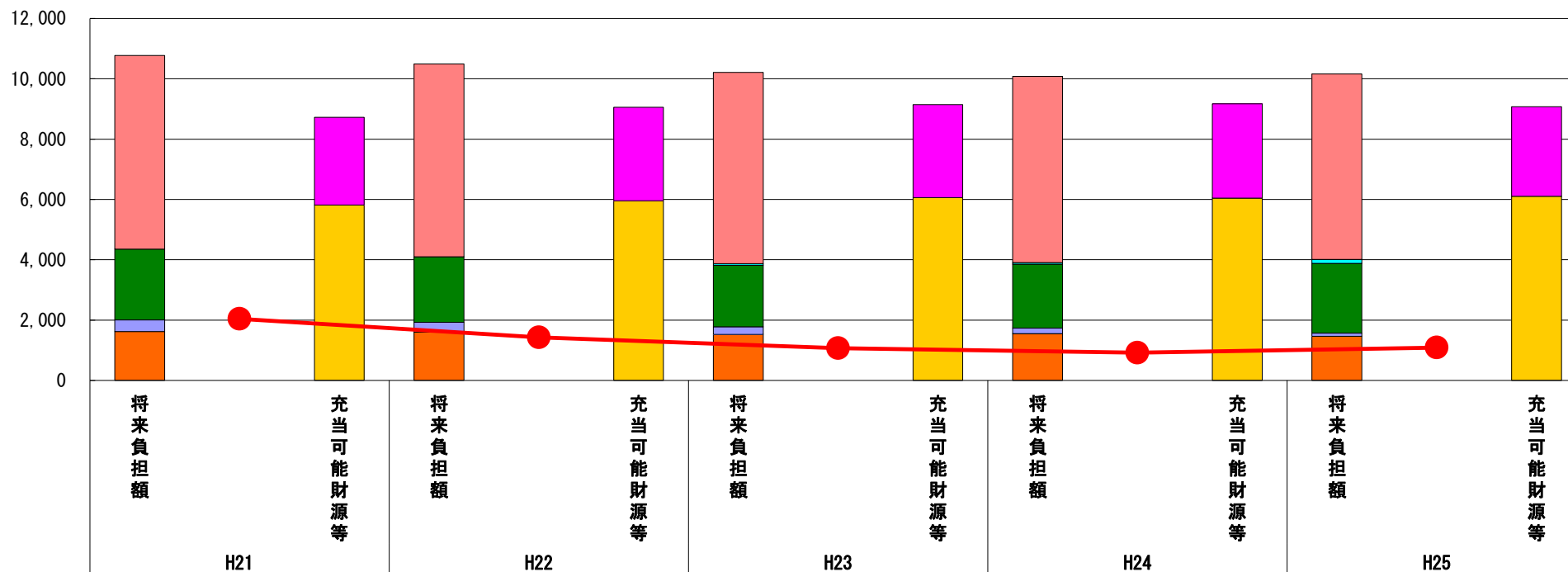
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府河南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,413	6,390	6,345	6,176	6,151
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	50	51	126
	公営企業債等繰入見込額		2,346	2,172	2,043	2,125	2,315
	組合等負担等見込額		386	321	251	178	107
	退職手当負担見込額		1,623	1,605	1,526	1,553	1,461
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,907	3,102	3,085	3,123	2,965
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,818	5,956	6,060	6,043	6,104
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,043	1,431	1,070	917	1,091

#### 分析欄

近年、新規の起債発行を出来る限り抑えるよう財政運営に努めてきたことから、地方債現在高の減少や充当可能基金の増などにより将来負担額の減少が顕著であったが、平成25年度は新学校給食センターの建設に伴う基金の取り崩しや公営企業債等繰入見込額の増などにより増加している。

平成26年度も引き続き大型の施設整備があり、悪化が見込まれるが、中長期的には地方債残高の抑制を図るなど、将来負担比率の抑制に努めつつ、その推移に注視していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。